

### Ⅲ 一般会計の状況

#### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	28年度 当初予算 ①	27年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>県 税 ①</b>	794,288	753,638	40,650	105.4
<b>地方譲与税 ②</b>	81,225	91,225	▲10,000	89.0
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[287,000]	[301,000]	[▲14,000]	[95.3]
<b>地方交付税 ③</b>	167,000	157,000	10,000	106.4
普通交付税	166,000	156,000	10,000	106.4
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
<b>分担金・負担金 ④</b>	7,119	13,597	▲6,478	52.4
<b>使用料・手数料 ⑤</b>	30,296	26,759	3,537	113.2
<b>国庫支出金 ⑥</b>	177,996	173,535	4,461	102.6
財産収入	1,901	1,848	53	102.9
寄附金	6	6		100.0
<b>繰入金 ⑦</b>	39,797	40,620	▲823	98.0
諸収入	223,346	225,304	▲1,958	99.1
<b>県債 ⑧</b>	186,726	221,845	▲35,119	84.2
建設地方債	66,726	77,845	▲11,119	85.7
臨時財政対策債	120,000	144,000	▲24,000	83.3
合 計	1,713,900	1,709,577	4,323	100.3

【概要】

- ① 県税については、企業業績の好転や地方法人特別税からの一部復元による法人二税の増収、個人消費の増加などによる地方消費税の増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。

(単位：百万円)

区分	H28	H27	差引
法人二税	151,215	126,625	24,590
法人事業税	128,094	103,383	24,711
法人県民税	23,121	23,242	▲ 121
個人県民税	279,022	274,063	4,959
地方消費税	207,717	194,142	13,575
不動産取得税	16,139	16,855	▲ 716
県民税利子割	1,661	2,959	▲ 1,298
その他	138,534	138,994	▲ 460
合計	794,288	753,638	40,650

- ② 地方譲与税については、法人事業税への一部復元等に伴い、地方法人特別譲与税で100億円の減を見込んでいます。
- ③ 地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成27年度交付実績などを踏まえ、前年度に比べ100億円の増を見込んでいます。  
 なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入の大幅な増などに伴い140億円の減を見込んでいます。
- ④ 分担金・負担金については、土地改良事業の直轄事業負担金において、国へ一括償還するための市町村負担金が大幅に減となるため、約65億円減額となります。
- ⑤ 使用料・手数料については、平成26年度から再開された公立高校の授業料徴収の学年進行のため、約35億円増加しています。
- ⑥ 国庫支出金については、国民健康保険財政安定化基金や地域医療介護総合確保基金へ積み立てるための交付金の増加等に伴い、約45億円の増となっています。
- ⑦ 繰入金については、地域医療介護総合確保基金事業が増加するものの、安心こども基金事業のうち保育所整備に係る助成の一部が、国から市町村へ直接補助されることとなり大幅に減額となるため、約8億円の減となっています。  
 なお、財政調整基金については、180億円活用することとしています。
- ⑧ 県債については、県立学校耐震化推進事業が概ね終了することや、臨時財政対策債の大幅減を見込み、約351億円の減となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	28年度 当初予算 ①	27年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>人 件 費 ①</b> 〔うち退職手当〕	575,658 [58,000]	574,410 [61,865]	1,248 [▲3,865]	100.2 [93.8]
知事部局	66,634	67,780	▲ 1,146	98.3
教育庁 〔うち小中学校教職員〕	386,354 [264,135]	385,367 [265,123]	987 [▲988]	100.3 [99.6]
警察本部	122,670	121,263	1,407	101.2
物 件 費	32,657	32,309	348	101.1
維持補修費	4,030	4,087	▲ 57	98.6
<b>社会保障費 ②</b>	266,794	255,546	11,248	104.4
<b>投資的経費 ③</b>	149,928	167,735	▲ 17,807	89.4
普通建設	126,185	136,824	▲ 10,639	92.2
補助	78,569	77,634	935	101.2
単独	47,616	59,190	▲ 11,574	80.4
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	21,838	29,006	▲ 7,168	75.3
<b>その他 消費的経費 ④</b>	466,537	460,961	5,576	101.2
負担金	13,152	13,340	▲ 188	98.6
補助金	65,313	63,213	2,100	103.3
交付金	151,222	148,678	2,544	101.7
うち税交付金	138,001	138,140	▲ 139	99.9
委託料	27,726	30,633	▲ 2,907	90.5
貸付金	191,491	191,389	102	100.1
その他	17,633	13,708	3,925	128.6
<b>公 債 費 ⑤</b>	202,429	199,045	3,384	101.7
積 立 金	8,957	8,640	317	103.7
繰 出 金	6,760	6,694	66	101.0
予 備 費	150	150		100.0
<b>合 計</b>	<b>1,713,900</b>	<b>1,709,577</b>	<b>4,323</b>	<b>100.3</b>

## [概要]

① 人件費については、退職手当の減や職員の若返りによる減要素がある一方、平成27年度人事委員会勧告に伴う給与改定により、約12億円の増額となっています。

② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、保育所等への運営費給付の増加などにより、約112億円の増額となっています。

③ 投資的経費については、普通建設補助事業が、保育所整備に係る助成の一部が国から市町村へ直接補助されることとなったため大幅に減額となる一方、河川海岸津波対策事業や道路ネットワーク事業の増加などにより、約9億円の増額となっています。

普通建設単独事業については、衛生研究所や消防学校・防災研修センターの建築工事着手による増要素があるものの、県立学校の耐震改修工事が概ね終了となることや特別養護老人ホーム建設事業の予算計上における年度割の変更などにより、約116億円の減額となっています。

また、直轄事業負担金は、土地改良事業の国への一括償還分の減により、約72億円の減額となっています。

④ その他消費的経費については、平成27年度国勢調査の終了に伴い、委託料が約29億円の減額となっています。

一方で、補助金については、大学医学部の新設に係る支援などにより、交付金については、選挙関係の市町村の交付金の増などにより、合わせて約46億円増額となるほか、公立高校就学支援金の学年進行による増額などから、全体では約56億円の増額となっています。

⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約34億円の増額となっています。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	28年度 当初予算 (A)	27年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	667	778	▲111
建設地方債	667	778	▲111
退職手当債			
臨時財政対策債②	1,200	1,440	▲240
計(①+②)	1,867	2,218	▲351

- 平成28年度の県債の発行額は1,867億円であり、臨時財政対策債の大幅な減などにより、前年度と比べ351億円の減となっています。
- 建設地方債は、県立学校耐震化推進事業が概ね終了することや特別養護老人ホーム建設事業の予算計上方法を見直したことなどにより、111億円の減となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	25年度	26年度	27年度 (ア)	28年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	15,705	15,214	14,803	14,398	▲405
建設地方債	14,752	14,303	13,934	13,571	▲363
退職手当債	953	911	869	827	▲42
臨時財政対策債等②	13,687	14,999	15,776	16,406	630
計(①+②)	29,392	30,213	30,579	30,804	225
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,342	3,526	3,722	4,126	404

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 26年度までは決算額、27年度は2月補正後見込み

- 平成28年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆804億円となる見込みです。
- 平成27年度末と比べると、225億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、405億円減少しています。